

関市西ウイング拠点構想

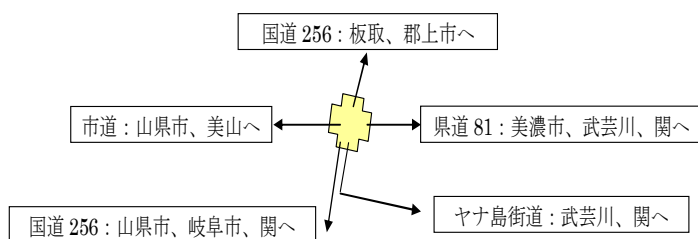
(関市洞戸支所周辺地への拠点設置に向けて)

- ◇ **複合施設** (拠点内南部に建設：敷地面積は現基幹集落センターと同程度)
関市洞戸支所・関市洞戸生涯学習センター・洞戸基幹集落センター・JA めぐみの農協洞戸支店・関西商工会洞戸支所・中濃森林組合洞戸支所 などの機能を持つ施設を想定
- ◇ **その他機能施設** (現関市生涯学習センター敷地をかさ上げ更地化し使用)
防災拠点機能 (避難所、備蓄基地等)・交通ターミナル機能 (交通結節点)・生活物資供給機能 + 観光拠点機能 (観光案内所、貸し工房、現道の駅の移転を含む店舗施設等を想定)・< 西側河川敷は避難所、体験農園、河川公園、ヘリポート等に 利用可能区域 >



↑ 拠点構想区域 線枠内は官地 (一部 JA 所有地 ●)

交通結節点でもある洞戸交差点



参考： 現 道の駅ラステン洞戸 →



○ 観光の拠点

洞戸地区の関市洞戸支所付近は、古来よりの交通の要所であり結節点です。

関市武芸川町から寺尾坂を上る関市ルート

国道１５６号から県道８１号を上る美濃市ルート

岐阜市から通じる国道２５６号の岐阜ルート

更に、タラガトンネルを貫ける郡上ルートも加わりました。

板取川河畔にあるこの地域は、市が推進する西ウイングの観光地や施設を巡るうえでの玄関口として、最も存在感を示すことのできる最適で唯一の場所です。

これより北では谷や山は徐々に陰しくなります。板取川流域を巡り、板取川温泉や川浦溪谷、高賀神社があり名水が湧き出る信仰の里、高賀地区を始め各地の観光名所へと行き交う観光客にとって、清流板取川のほとりの落ち着いてそれからの旅路に備えることができる適所は他にはありません。

市は西ウイングにおいて滞在型観光を目指していますが、滞在型観光地にこそ下記に述べる観点も加え基地となる拠点が不可欠だと考えます。

ここに道の駅の移転を図れば、その売上は倍増が見込まれ、中長期的にみて地域を支える資金源の柱にもなりえます。

○ 防災の拠点

関市が総面積の半分をしめる広大な西ウイングの住民や観光客の安心と安全を確保せしめるには、不慮の事故や災害時における資材の搬入や救援本部の設置、救助ヘリなどの効率的活用の面からも、本庁から３０分と近距離で板取地域にも近い洞戸地区中央部に備蓄基地や避難所を兼ねる防災拠点を置くことが、最善であり地の利に適っています。災害に備える西ウイングの防災拠点に関しては、特に早急な対応が望まれます。

災害時に非難の拠り所となる場所がある意味合いは、西ウイング地域の住民にとっても市の防災施策の観点からも多大です。

○ 生活物資の供給拠点

過疎化の著しいこの地域では、合併後、雑貨や食料品店の撤退が相次ぎ、生活物資が容易に手に入らず、住民は元より観光者にとっても不便きわまりないまちとなりました。

観光拠点に生活物資の供給機能も併せ持たせることで、住民や中長期の滞在者に利便性と安心感を提供し、移動が困難な高齢者の日々の暮らしの支援と人口の増加などに寄与することができます。

○ 公共交通の拠点

公共交通の効率的な運営は市の大きな課題の一つです。

この交通の結節点に関市、岐阜市、美濃市への基幹バス発着拠点を置き、西ウイング内を巡る地域内の交通網と連携させることで、明解で効率的なターミナル基地が誕生し、効果的な西ウイングの交通体系の構築が可能となります。

交通拠点には憩える場所が必要であり、乗り合い所を兼ねる観光案内所等を設置することで、その相乗効果は絶大です。

更に、この西ウイングの交通拠点を市の中央交通拠点に繋げ高速バス等と連携することで、名古屋圏を含む広域圏域への通勤や通学、観光などの地域間交流の促進を図ることができます。

○ 住民の夢と協働を紡ぐ拠点

経済、交通、防災など、生活と観光の拠点ができれば、地域の活性化への道が開けます。ここに集う人々は既存の資源や施設と連携を図りながら、協働して地域の農産物や特産品、自然や文化を発信することができます。ここを中心にした活性化と自立への様々な知恵が生まれることでしょう。

西ウイングが市の「自然や文化の共生交流ゾーン」として、その真価を発揮するための大きな力、施策になります。

○ 建設と費用

この地に位置する関市洞戸支所を始め、隣接する関市洞戸学習センターや洞戸基幹集落センターは築30年を経過し老朽化が著しく耐震性にも問題があることから、近々に建て替えを要する施設です。そこで、三者の機能を統合した複合施設を建設し、運営の効率化と住民の利便性を図るとともに、余剰地を更地として上記構想の目的に供します。

造成については、残土捨て場として関係機関の協力を得れば、事業費の計上なしに成しうる可能性があります。

建設に関しては身の丈に合った事業規模とし、合併特例債や過疎債、防災や町づくり助成金等を充て、関連企業の協力や、地域の将来に危機感を持つ多くの地域住民の協力も得て進めます。特に非常に有利な起債である合併特例債の利用は活用期限が迫っておりますが、合併後の市町村の一体化に資する事業への活用がその本意であり、本事業はこの目的と利用効果に最も適った施策だと思われます。

また、岐阜まちづくり支援チームの派遣を市から要望いただく等、県とも連携して道の駅の移転を含む総合的なまちづくりを推進すれば、実現可能な価値の高い事業となりうると確信します。